

コロナに負けない！ エンタメ・メディア業界の挑戦

■ トップインタビュー

規制改革推進会議 議長代理・高橋進氏 (日本総合研究所 チェアマン・エメリタス)
日本音楽事業者協会 会長・堀義貴氏 (ホリプロ代表取締役社長)
総務省地上放送課長・林弘郷氏+日本アドバイザーズ協会 常務理事・小出誠氏

■ 構成テーマ

字幕付きCM本格普及へ「ロードマップ」公表／ライブイベント・コンテンツ制作

■ 電通イノベーションラボ提言「楕円型モデルの時代」

トップインタビュー

規制改革推進会議 議長代理・高橋進氏に聞く

「7・2答申は、放送を 成長戦略に位置づけているのか」

高橋進氏は現在、株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタスだが、テレビ東京の『ワールドビジネスサテライト』(WBS)の経済コメンテーターとして広く顔を知られている。令和2(2020)年7月2日に公表された「規制改革推進に関する答申」(7・2答申)に、「ブロードバンドのユニバーサルサービス化の検討も踏まえ、放送ネットワークをブロードバンドにより代替する場合のコストベネフィットの比較考量を行うことも含め、検討を行う」ことが、「令和2年度検討開始、早期に結論」とあった。この意図するところを規制改革推進会議の高橋議長代理に聞く。(構成:吉井 勇・本誌編集部、写真:古山智恵・本誌編集部)

ハンコをなぜ問題にしたのか

—— 規制改革推進会議(以下、会議)で「ハンコ」が問題として議論されたが、意図としたことは何か。

高橋 会議の構成委員メンバーの問題意識は、行政手続きや民間の企業活動でも、対人主義と書面主義が強く、ハンコの押印に縛られていたため、コロナ対応でオンライン処理を進める上で押印がネックになっているというこ

とだ。現状の制度や慣習が何を縛っているのか、このままでは前に進めないという会議の危機感を象徴している。

—— 新型コロナウイルス感染の社会危機に直面した日本は、社会の仕組みはもちろん、医療や教育、行政のオンライン化において想像以上の遅れを目の当たりにした。

高橋 デジタル技術の進歩が世界の経済社会を大きく変容させている中、世界でもトップクラスのデジタル国家を目指し、それによって経

済社会の再構築を加速させていくことを目標に考えている。

—— 日本の経済力や政治力は、率直に見てどのあたりが問題か。

高橋 バブル経済の1980年代から1990年初頭のころは、「ジャパン アズ ナンバーワン」というエズラ・ヴォーゲル著にもてはやされるなど絶頂期だった。その成功体験が、企業活動も社会の制度や仕組みも改革することなく引きずってしまったと思う。かつての途上国は経